










SDGs未来都市等進捗評価シート

富山県富山市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
自治体SDGsモデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

1. 全体計画

計画タイトル	富山市SDGs未来都市計画 ～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～																							
2030年のあるべき姿	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現 これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を、経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す。																							
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p style="text-align: center;">経済</p> 市内企業の活性化や新技術の活用等により、持続可能な付加価値を創造し続けるまちが実現している。 ゴール9 ターゲット9.2 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div>	<p style="text-align: center;">社会</p> 健康・医療、子育て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を發揮し、活力あるまちが実現している。 ゴール3 ターゲット3.8 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div>	<p style="text-align: center;">環境</p> 低炭素・エネルギーの有効利用等により、雄大な自然と調和し、誰もが暮らしたいまちが実現している。 ゴール7 ターゲット7.3 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div>																					
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号</th> <th>当初値</th> <th>2030年</th> <th>進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】</td> <td>2016年度 12,550 億円</td> <td>2028年度 14,142 億円</td> <td>最新値（2018年度、14,579億円）は当初値を上回っており、順調に推移している。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】</td> <td>2016年度 81.1 %</td> <td>2022年度 86.0 %</td> <td>市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2019年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握である）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】</td> <td>2011年度 0.7 %</td> <td>2030年度 1.4 %</td> <td>最新値（2017年度速報値）は0.1%増であり、部門別の内訳は産業部門が0.5%減、運輸部門が1.2%減となっているものの、民生部門が厳冬による燃料消費の増加などの影響により1.2%増となっており、全体的な改善ペースが目標値を下回る結果となった。（※当指標は年あたりの改善ペースを示すものである）</td> </tr> </tbody> </table>	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度 12,550 億円	2028年度 14,142 億円	最新値（2018年度、14,579億円）は当初値を上回っており、順調に推移している。	2	健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】	2016年度 81.1 %	2022年度 86.0 %	市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2019年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握である）	3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度 0.7 %	2030年度 1.4 %	最新値（2017年度速報値）は0.1%増であり、部門別の内訳は産業部門が0.5%減、運輸部門が1.2%減となっているものの、民生部門が厳冬による燃料消費の増加などの影響により1.2%増となっており、全体的な改善ペースが目標値を下回る結果となった。（※当指標は年あたりの改善ペースを示すものである）			
No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）																				
1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度 12,550 億円	2028年度 14,142 億円	最新値（2018年度、14,579億円）は当初値を上回っており、順調に推移している。																				
2	健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】	2016年度 81.1 %	2022年度 86.0 %	市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2019年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握である）																				
3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度 0.7 %	2030年度 1.4 %	最新値（2017年度速報値）は0.1%増であり、部門別の内訳は産業部門が0.5%減、運輸部門が1.2%減となっているものの、民生部門が厳冬による燃料消費の増加などの影響により1.2%増となっており、全体的な改善ペースが目標値を下回る結果となった。（※当指標は年あたりの改善ペースを示すものである）																				

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 「第2期富山市環境基本計画」及び「第2次富山市環境未来都市計画」においてはSDGsを推進する必要性、17の目標を踏まえた取組推進を明記し、2018年度に策定した「第3次富山市環境モデル都市行動計画」においても、同様に本計画の位置付けを明記している。あわせて、「第2次富山市総合計画」、そのうち令和4年度から実施する後期基本計画においても、より一層持続可能なまちづくりを深化させるため、本計画の趣旨及び内容を反映するよう、現在協議を進めている。</p> <p>また、「富山市まち・ひと・しごと総合戦略」については、2020年3月に第2期計画を策定し、基本目線4「持続可能な都市経営・まちづくりを推進する」において、「SDGs未来都市の推進」の項目を新たに設け、経済・社会・環境の3つの価値を統合し、人口維持と地域活性化に求められるさまざまな社会課題の解決に向けて、ステークホルダーとの連携を通して、これまでのコンパクトなまちづくりの一層の深化・充実を図る旨を明記している。</p> <p>なお、「富山市エネルギー効率改善計画」については、計画期間終了後の改定は行わないものの、2020年度に「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」において、ステークホルダーとの議論を通して、脱炭素なまちを実現する「エネルギーの利活用」をテーマとするビジョンの策定により、一層の再生可能エネルギーの導入拡大や省エネの推進、民間エネルギービジネスの活性化を図り、引き続き市域におけるエネルギー効率の改善に取り組む。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 昨年度に引き続き、庁内の組織横断的な連携、かつ実行力を高めるため、市長を本部長、各部局長を委員とする「富山市SDGs未来都市推進本部」を設置し、会議を1回開催した。また、引き続き庁内職員向けに管理職へのSDGsピンバッジの配布、職員名刺に活用できるSDGsロゴマークの作成などを行い、SDGsの理解促進や意識醸成に努めるとともに、職員研修の一環として、「SDGs研修」をカリキュラム化し、パートナーシップ・組織横断的な活動の重要性などに気付きを与え、政策形成能力の強化を図った。</p> <p>また、SDGsの国際展開においては市長が強力なリーダーシップを発揮し、東南アジアのインドネシア・マレーシアを中心に水力発電や環境負荷の少ないCNGバスの導入などをプロジェクトを推進し、各都市が抱える課題解決の貢献に努めた。</p>	<p>■域内向け（市内） ・より多くの市民がSDGsを「知り、理解し、実践する」機会を創出することを目的として、「富山市SDGsウイーク（2020年1月20～26日）」を開催し、市民向けカードゲーム、出前講座・シンポジウム（対象：市民、中小企業、高等学校など）、ポスターセッション、推進フォーラムなどを実施した。また、昨年度に引き続き「TOKYO GIRLS COLLECTION TOYAMA2019」にブース出展を行い、若年層を中心に、女性をメインターゲットとして本市のSDGsの取組みについて情報発信を行った。</p> <p>・「富山市SDGsサポーター登録制度」を開始し、SDGsに取り組む市民の拡大を図るとともに、「富山市SDGs推進認定補助金」を創設し、SDGsの取り組み教育機関や各種団体等の活動の支援を行った。</p> <p>・環境教育用教材「美しい富山」、社会科副読本「くすりの富山」の一部改訂によるSDGs関連ページの追加など、学校教育における啓発活動にも精力的に取り組んだ。</p> <p>■域外向け（国内） ・昨年度に引き続き、「SDGs未来都市TOYAMA」サイト及びSNS（facebook、twitter）の運用するとともに、SDGsを実践する市内企業などの取組を紹介する三番組「広がるSDGs」（全5回）を制作し、テレビ放映及び上記サイトでの公開を通して、当市のさまざまなSDGsの取組みの発信に努めた。</p> <p>■域外向け（国外） ・環境省からの要請を受けて、国連ハイレベル政治フォーラム2019（2019年7月開催）のサイドイベントに市長が登壇し、地域における脱炭素化の実現とSDGsのローカライゼーションをテーマとして、本市の国際連携事業の取組みを発信した。</p> <p>・COP25（2019年12月開催）の日本パビリオンでのイベントにおいて、当市が進めるコンパクトシティやLRTなどの持続可能なまちづくりに関する事例発表を行った。</p> <p>■課題 さまざまな情報発信や普及啓発の取組により、SDGsの認知度は高まっているが、中小企業における認知度は依然として低いため、SDGsの取組みが新たなビジネスチャンスの創出や、社会課題の解決に関心の高い若年層の人材確保につながることなどのメリットを効果的に訴求するとともに、コンサルティング体制や資金調達手法をはじめ、民間企業のSDGsの実践に向けた多様な支援策をいかに構築するかが課題となっている。</p>	<p>■富山型コンパクト都市から、歩行者型交通構造に転換が進んでいることを高く評価する。</p> <p>■長期的な取組であるLRT等活用による歩行量の増加、公共交通利用率の増大は着実に成果を上げていると評価できる。これらが健康改善等にどう寄与しているのか、より可視化されることを期待する。</p> <p>■地域の主要企業との間で「SDGs推進に関する包括連携協定」を締結している点について、力強い進歩の象徴として評価できるが、今後さらに民間企業の活動を発展させていくうえで、このような協力締結が他の企業（より中小規模のものも含め）に展開されることを期待する。</p> <p>■自律分散型エネルギー・マネジメント等郊外地域における施策については試行錯誤が続いていると感じる。デジタル技術の活用は農業IOTに限らず幅広く構想できるのではないかと思料する。</p> <p>■他都市と比べると、全体計画のKPIが少ないと感じる。KPIの追加等の検討を期待する。</p> <p>■駅の北側と南側では、移動の目的が異なるのではないかとこの視点が、地方を更に活性化するためのヒントになると思料する。</p> <p>■「健康であると感じる市民の割合」は、主観的なKPIのため、フィジカル・メンタル・精神的健康を図る方法を再度考える必要がある。</p> <p>■健康度やソーシャル・キャピタルを図るために、医療介護認定の平均年齢や国際的に使われている指標をアンケートに使用することができると思料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 相互の綿密な連携と協力によりSDGsを推進するため、以下の市内企業と「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結し、各ゴールの達成に資する取組みについて、連携強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月 北陸電力（環境に優しいエネルギーの利活用、持続可能な交通 など） ・2019年8月 北陸銀行（地域経済の活性化、産業振興 など） ・2020年1月 日本海ガス絆ホールディングス（エネルギーの地産地消、地域産業の振興 など） <p>■自治体間の連携 「地方創生SDGs国際フォーラム」（2020年1月開催）において、本市の取組事例の発表を行うなど、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用した他のSDGs未来都市との連携推進を図った。また、富山広域連携中枢都市圏における市町村連携を図り、本市が実施する「孫とおでかけ事業（孫と同伴した祖父母の公共施設使用料を全額減免する取組み）」を共同実施することにより、市域を超えて共通のサービスが享受できるといったシナジー効果が高まるなど、SDGsの推進に向けた基盤形成に努めた。</p> <p>■国際的な連携 2019年度はチリのサンティアゴ市レンカ区、インドネシアの北スマトラ州トビン・ティンギ市と新たに協力連携協定を締結し、市内企業と連携した再エネ導入可能性調査を開始するなど、引き続き世界各国との都市間連携を積極的に推進した。</p>	<p>本計画はこれまで本市が取り組んできた「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基に、環境モデル都市、環境未来都市の取組をSDGsの観点からスパイラルアップさせ、自律的好循環を生み出すことを目指している。</p> <p>「公共交通の活性化」は自動車への過度な依存から脱却し、CO₂をはじめとする温室効果ガス（GHG）の排出削減による脱炭素社会の実現に寄与し、これに合わせて利便性が向上した公共交通の沿線に居住・商業・業務などの都市機能を集積させることにより、低密度な市街地形成に歯止めをかけ、効率的な市民サービスの提供による行政コストの削減をもたらす、さらに都市レジリエンスの向上にもつながる。2020年3月にはこれまでのコンパクトなまちづくりの到達点のひとつとして、路面電車の南北接続が完了し、富山駅を境に分断していた南北の市街地がつながり、公共交通利用者だけでなく、市民全体のライフスタイルに変化をもたらすと同時に、市外からの転入人口の増加や公示地価の上昇による固定資産税の増加など、自治体経営のベースとなる人口及び税収の維持につながっている。</p> <p>そうした中、本計画に掲げるこれまでの公共交通活性化施策に、地域特性を生かした小水力や太陽光などの「再生可能エネルギー」の利活用を融合させることは、「コンパクトシティのネクストステージ」として持続可能なまちづくりを深化させる手法として有効であり、2019年度には地域資源を最大限活用し、環境問題のみならず、経済・社会問題の同時解決を図り、地域でのSDGsの実装を目指す地域循環共生圏の構築に向けた取組を開始するなど、今後人口減少・超高齢化の進行がもたらす地域経済の縮小などの課題への対応を進めている。</p> <p>また、市民のQOLを高める取組みとして、今後は健康づくり、子育て、介護といった個別の課題、それらが複合化した課題への対応が一層求められることから、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心としながら、まちなかで地域課題の解決に向けて活動する大学生をはじめとする若年層との連携が強化され、地方創生を担う多様な人材が集う環境の構築が進んでいる。あわせて、2019年度から本市が有する市域の居住人口の98%をカバーするセンサーネットワーク網（LoRaWAN）の民間企業などへの実証試験環境としての無償提供を開始しており、その実証結果や多様なノウハウ・データの活用を通して、新たな市民サービスの創造を図るなど、技術・社会イノベーションの喚起に向けた取組みを強化し、持続可能な付加価値創造都市の実現を目指している。</p>	

1. 全体計画

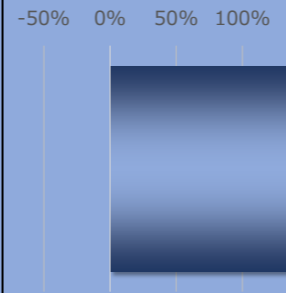
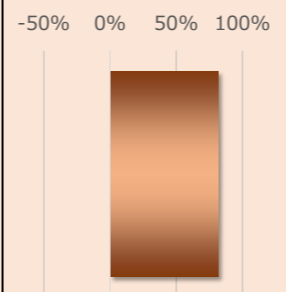
	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現	3.8 6.3 11.3 17.17	中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量	2015年度 日曜 44,374 人	2019年度 日曜 46,638 人	2020年度 日曜 46,000 人	<p>139%</p>	<p>【進捗状況】予定を上回って推移 コンパクトシティ戦略の推進により、中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者交通量は増加しており、2019年度は2020年度の目標値を上回る結果となった。これはLRTネットワークの利便性向上、賑わいの創出に向けたまちなかでの各種イベントの開催、トランジットモール社会実験などの相乗効果により得られたものと考えられる。</p> <p>【課題等】 2020年3月に路面電車の南北接続事業が完了したことから、今後はより一層の人の流れの好循環の創出に向けて、市民の歩くライフスタイルを促進するとともに、市民生活にマルチベネフィットをもたらすよう、次のまちづくり施策を展開することが求められる。</p>
	② 市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立	1.3 3.8 4.7 10.2 17.17	健康であると感じる市民の割合	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2020年度 86 %	<p>データなし</p> <p>0%</p>	<p>【進捗状況】概ね順調 (補完指標より判断) 市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度 (27.3%) から2017年度 (35.9%) へ増加していることなどから、概ね順調に推移していると推察される。(※2019年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握である)</p> <p>【課題等】 2018年度末に「富山市自殺対策総合戦略」を策定し、従来から進めてきた身体面の健康だけでなく、今後は心理面の健康にも留意した包括的な取組みを推進していくことが求められる。</p>
	③ エネルギー：セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立	2.1 3.8 4.7 6.3 7.3 12.2 13.2 17.17	エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2017年度 (速報値) -0.1 %	2020年度 1.1 %	<p>-200%</p>	<p>【進捗状況】予定を下回って推移 最新値 (2017年度速報値) は0.1%増であり、部門別の内訳は産業部門が0.5%減、運輸部門が1.2%減となっているものの、民生部門が厳冬による燃料消費の増加などの影響により1.2%増となっており、全体的な改善ペースが目標値を下回る結果となった。(※当指標は年あたりの改善ペースを示すものである)</p> <p>【課題等】 気候要因によるエネルギー消費量の増減は想定されるものの、2020年度に目標値を達成すべく、2050年までに2005年比で80%のCO₂排出削減を目指す環境モデル都市第3次行動計画の着実な実行、2020年度に策定を予定するエネルギービジョンに基づく再エネの導入拡大などにより、市域全体で脱炭素社会を実現する取組みを広げることが求められる。</p>
	④産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造	8.2 9.2 14.1 15.2 17.17	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	2016年度 12,550 億円	2018年度 14,579 億円	2020年度 13,060 億円	<p>398%</p>	<p>【進捗状況】予定を上回って推移 最新値 (2018年度) は14,579億円となり、当初予定を上回って推移している。同様に医薬品製造業の出荷額 (2018年度：2,973億円)も2020年度の目標値 (2,606億円) を上回って推移している。</p> <p>【課題等】 市内企業の活性化や新技術の活用などを通して、さらなる付加価値の向上を図り、中小企業を中心とした既存の地場産業 (医薬、アルミなど) へのインパクトを評価していく必要がある。</p>

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	⑤ 都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上	2.1 4.7 5.1 12.2 16.6 17.17	地球温暖化防止活動に取り組むチームとやましメンバー数	2017年度 22,250 人	2019年度 24,545 人	2020年度 22,545 人	 <p>778%</p>	<p>【進捗状況】予定を上回って推移 2008年度に創設した市民総参加で地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」の活動が着実に市民に根付いていることに加え、本計画におけるSDGsの普及啓発の取組みが一層の登録数の増加をもたらし、2019年度は2020年度の目標値を上回るメンバー数となった。</p> <p>【課題等】 今後はメンバー数の増加だけでなく、各メンバーの自主的な取組みの拡大を図るとともに、SDGsサポーター登録制度及び推進コミュニケーター育成など、SDGsの推進に向けた取組みとの連携により、より一層の環境意識の醸成を図り、さらなるCO₂排出量の削減を目指すことが求められる。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
------------------------	--

モデル事業の概要	本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。
-----------------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 ◆IoTを活用したヘルシー & スマートシティの形成 <具体的な取組> ・えごま 6 次産業化推進事業 ・農山村低炭素化モデル事業	8 9	医薬品製造業の出荷額	2014年度 2,311 億円	2018年度 2,973 億円	2020年度 2,606 億円	 <p style="text-align: right;">224%</p>	【取組内容】 えごま6次産業化推進事業では民間事業者が主体となる「富山市えごま6次産業化推進グループ」を中心に、普及展開戦略のアクションプランを策定し、健康効果をPRするCM制作などによる普及展開を行うとともに、市内産えごまの流通量を補完するネパール産えごまの確保に向けた支援を実施した。また、農山村低炭素化モデル事業ではソーラーシェアリングによる薬用植物の栽培や、地中熱ヒートポンプによる空調を活用したビニルハウスでのコマツナの農作物栽培実証を行った。 【事業費】 合計：25,160千円	【取組状況の評価】 当該取組は計画通りに進捗し、当該KPIは2020年度の目標値を上回った。 【今後の課題】 えごま6次産業化推進事業では引き続き需要の低い葉の活用方法を幅広く検討し、その利用価値の向上を図るとともに、比較的需要の高い実や油はネパール産種子などを活用し、生産量の拡大を図る必要がある。また、農山村低炭素化モデル事業では農家での再エネ設備の導入実績が少なく、あわせて栽培実証による収穫物の利活用も福祉施設などへの提供に限定されているため、教育機関や就農希望者などを対象に、環境教育及び再エネの有効性のPRを図る必要がある。
	【社会】 ◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成 <具体的な取組> ・富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業（南北接続事業分） ・LRT ネットワーク形成事業 ・生活交通対策事業（地域自主運行バス補助事業分） ・交通空間賑わい実証事業 ・首都圏レピュテーション向上事業	3 11	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2019年度 38.8 %	2020年度 39.2 %	 <p style="text-align: right;">82%</p>	【取組内容】 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業では路面電車南北接続第2期事業として軌道路盤及び軌道施設の整備を行った。また生活交通対策事業ではまいどはやバス、呉羽いきいきバス、富山港線フィーダーバス、水橋ふれあいコミュニティバスに対する運行支援を継続したほか、2019年度から運行を開始した婦中コミュニティバス、堀川南地域コミュニティバスへも運行支援を実施した。さらに、交通空間賑わい実証事業ではトランジットモール社会実験を3回実施するとともに、首都圏レピュテーション向上事業では2020年度のこれまでの本市のまちづくりの取組みをまとめた書籍の出版に向け、現地調査等を重ね、研究レポートの作成を行った。 【事業費】 合計：1,826,227千円	【取組状況の評価】 当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。 【今後の課題】 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業では在来線高架下に整備される商業施設と綿密な調整を行い、東西自由通路の整備を進める必要がある。また、生活交通対策事業では地域自主運行バスの実施地区の増加、交通空間賑わい実証事業では運営体制の構築や実施時期・内容などの検討を十分に行い、定期開催に対する地元住民や事業者の理解を醸成する必要がある。さらに、首都圏レピュテーション向上事業では本市のまちづくりの成果を効果的に発信すべく、庁内だけでなく、出版社などの関係機関との調整が求められる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	◆IoTを活用したヘルシー & スマートシティの形成 ＜具体的な取組＞ ・健康長寿コンシェルジュ・サービス事業（ヘルスクア産業育成） ・ICT活用認知症高齢者検索支援事業 ・拠点まちづくり支援事業	3 11	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2019年度 38.8 %	2020年度 39.2 %	<p>82%</p>	<p>【取組内容】 健康長寿コンシェルジュ・サービス事業では関係機関と連携した高齢者向け元気プログラムを開催し、市民のウェルビーイングを促進することを目的とした実証実験やその評価を行った。また、ICT活用認知症高齢者検索支援事業ではスマートフォンを持っていない家族の方でも利用できるよう、小型タグの情報を一元管理できるシステム、検索が必要となった時に協力者に専用アプリ起動を促すメール配信システムを構築し、当該システムを活用した実証実験を行った。さらに、拠点まちづくり支援事業では地域住民が主体となる「拠点まちづくり推進団体」に対して、地域の価値を向上させるために行う拠点まちづくり活動への補助金交付やまちづくりアドバイザー派遣などの支援を行った。</p> <p>【事業費】 合計：42,532千円</p>	<p>【取組状況の評価】 当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。</p> <p>【今後の課題】 健康長寿コンシェルジュ・サービス事業では高齢者を対象とする元気プログラムの自走化に向けたの事業スキームの確立が求められる。また、ICT活用認知症高齢者検索支援事業では見守り協力者、利用者の増加ペースが想定を下回っているため、引き続き検索協力者となる市民に専用アプリのダウンロードを依頼するとともに、利用希望者に小型タグを貸与し、継続的な実証実験による効果検証を進める必要がある。さらに、拠点まちづくり支援事業ではそれぞれの拠点まちづくり団体が継続的に活動するために必要な活動方針の策定に対する適切なサポートが求められる。</p>
	【環境】 ◆自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成 ＜具体的な取組＞ ・木質バイオマス利用計画策定事業 ・未来に繋ぐ小学生植樹体験事業 ・呉羽丘陵・フットパス検討事業	7 13 15	エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2017年度 (速報値) -0.1 %	2020年度 1.1 %	<p>-200%</p>	<p>【取組内容】 木質バイオマス利用計画策定業務では2018年度に実施した調査検討結果を踏まえ、事業化の可能性が高い山田及び大山地域において、木質バイオマスを燃料とした設備導入の事業化検討を行った。また、未来に繋ぐ小学生植樹体験事業では富山市野外教育活動センターでの宿泊学習にあわせて、市内18小学校が植樹体験を実施した。さらに、呉羽丘陵・フットパス検討事業では連絡橋の設計や連絡橋周辺広場の整備基本計画の策定を行うとともに、用地にかかる各種調査や地権者との交渉、県道管理者などの関係者との協議を進め、あわせて地元代表者や外部有識者を交えた検討委員会を開催した。</p> <p>【事業費】 合計：49,720千円</p>	<p>【取組状況の評価】 当該取組はおおむね計画通りに進捗したものの、当該KPIの最新値は当初値を下回った。</p> <p>【今後の課題】 木質バイオマス利用計画策定事業では木質バイオマス資源の需要不足に対応するため、公的施設などへの導入推進とともに、民間企業や林業者などと連携し、持続可能なサプライチェーンの確立が求められる。また、未来に繋ぐ小学生植樹体験事業では市内全小学校が2021年度で植樹体験ができるよう、実施年度の確認及び調整、植樹エリアの見直しを行う必要がある。さらに、呉羽丘陵・フットパス検討事業では庁内外の関係機関との連携した呉羽丘陵の魅力向上に資する各種施設の整備方針や施設の利活用方策の設定が求められる。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	<p>LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化</p> <p>本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステム、AI・ICTを活用した歩くライフスタイルへの転換や農業の活性化等を融合させることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。</p>	自律的好循環に向けた取組状況
<p>取組内容</p> <p>2019年</p>	<p>【取組内容（カッコ内は事業費）】</p> <p>①路線バス等におけるEV・FCV導入検討（179千円） 低速で安全な「グリーンローモビリティ」の導入に向けて、関係者協議や各地の導入事例調査を進めながら、導入費用及び運行費用を精査し、2020年度予算へ計上した。また、前述の動きと並行して、2020年10月から駅北地区での試験運行について、民間企業とともに具体的検討を進めた。</p> <p>②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討（9,999千円） 環境省補助事業を活用し、新たな地域連携プラットフォーム（PF）として、「とよま地域循環共生圏モデル形成PF」を組成し、DRT可能性調査、豊田スマート街区及び営農サポートセンターにおけるエネルギー利用状況調査を実施した。また、再生可能エネルギーを地域内で循環させるモデルとして、EVデマンドタクシー、ZEB及びソーラーシェアリングの事業試算を行うとともに、事業スキーム案、ロードマップ案及び富山市版曼荼羅図を作成した。</p> <p>③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証（9,999千円） 梨剪定枝を効率的に回収し、エネルギー化するためのロジスティックス実証（保管・乾燥・農産除去までを容易に行えるシステムとして、乾燥ラックによる集積）を試験的に実施した。あわせて、梨剪定枝の付加価値を高めるためのエネルギーシステム実証（乾燥剪定枝のチップ化、発酵過程で発生する発酵ガスの農業利用）を行い、実証結果として農作物の育成スピード、重量及び糖度の向上を確認した。また、ジャイアントミスカンサスなどの梨剪定枝以外のエネルギーリソース調査を実施した。</p> <p>④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討（33,083千円） 市民の「歩くライフスタイル」への転換を図るため、「富山で歩く生活」＝「とほ活（富歩活）」をキャッチコピーに、歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与するスマホアプリ「とほ活」を開発し、2019年11月1日にリリースした。また、各種イベントの開催と合わせ、バナーフラッグを掲出するとともに、リーフレット、WEB、ラジオなどの広告媒体を活用しながら広く普及促進を図った。</p> <p>⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立（4,697千円） スマート農業導入コンソーシアムを設立し、スマート農業の効率的な栽培技術の検討・導入効果の検証を行った。あわせて、スマート農業の普及啓発活動の一環として、自動運転機能つき無人トラクター、リモートセンシング機能（遠隔計測）、自走式草刈り機などの実演会を2019年5月に実施した。また、えごまの株間除草ロボットの試作品を新たに開発し、2020年3月に試験走行を実施した。</p> <p>⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）（1,980千円） CNF（セルロースナノファイバー）の抽出として、農産廃棄物として処分されているエゴマの茎・葉（露地及び水耕栽培）、梨剪定枝を真空乾燥し、精製した分散液からの再現性確認を行ったところ、上記のすべての原料から木材同様のCNFの生成を確認した。また、将来的な社会実装を見据え、CNFの実用化例を調査するとともに、その利活用策について検討を行った。</p> <p>⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信（15,000千円、統合的取組⑧と合算） 以下の3つのフェーズに応じて、これまでの普及展開策に加えて、下記の新たな取組を実施した。 ・Ⅰ.SDGsを知る ミニ番組「広がるSDGs」の制作（全5回、市内企業のSDGsの実践例の紹介、テレビ放映などでの公開）、TGCとやま2019でのブース出展 ・Ⅱ.SDGsを理解する SDGsウィークの実施（2020年1月20～26日、市民・中小企業・高等学校などを対象とした各種セミナー・出前講座・シンポジウム、推進フォーラムの実施） ・Ⅲ.SDGsを実践する SDGsサポーター登録制度、SDGs推進認定事業補助金の創設及び運用開始</p> <p>⑧グローバル人材の育成に向けた地域SDGsの推進（SDGs教育プログラム開発・普及展開）（15,000千円、統合的取組⑦と合算） 昨年度に引き続き、のりもの語り教育・未来に繋ぐ小学校植樹体験事業・次世代エネルギーパークツアー、ESD講座委員会と連携した「SDGs-ESD富山シンポジウム」を継続実施するとともに、環境教育用教材「美しい富山」、社会科副読本「くすりの富山」の改訂におけるSDGsに関するページの創設、市内中学校での「総合的な学習の時間」などと連携したSDGsに関する講義、日本財団との「海洋ごみ対策に係る連携・協力協定」に基づく海洋ごみ問題に係るモデル授業などを新たに実施した。</p>	<p>■計画の着実な進捗に向けた体制・仕組み 昨年度に引き続き、各種事業を推進するにあたり、庁内の推進主体となる「富山市SDGs未来都市推進本部」のほかに、市長を会長とし、SDGsに関連する学識経験者、民間企業、各種団体などが委員となる「富山市SDGs未来都市戦略会議」を開催し、本計画の推進に資する意見聴取を行った。 また、本計画に掲げた地域で稼働している既存の事業推進基盤に関しては、昨年度は富山市都市交通協議会が2回の会議、とよま地域プラットフォームが2回のセミナー、富山広域連携中枢都市圏が1回の懇談会を開催し、各参加主体の連携強化を図ることにより、SDGsの浸透に努めた。</p> <p>■将来的な自走に向けた取組 2019年度は企業向けのステークホルダーとのミーティングを開催し、事業活動へのSDGsの取り入れ方について理解を深めるとともに、通常の事業活動では関与することが少ない異業種の交流をより深化させ、SDGsの推進につながる基盤形成に努めた。また、環境面からの持続可能な社会の実現に向けた取組として、（一社）富山水素エネルギー促進協議会と連携し、2020年1月に再エネステーション（市環境センター内）、同年3月に商用ステーション（協議会所有地内）を1カ所ずつを開所し、持続可能なまちづくりに貢献するCO₂を排出しない水素の利活用をスタートさせた。また、ローカルSDGsの実現となる地域循環共生圏の形成に向け、2019年度に「とよま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」を新たに形成し、①都市部及び郊外部におけるエネルギーの有効利用、②都市部と郊外部をつなぐ持続可能な公共交通、③地域循環共生圏のモデル形成の3つの観点から、本市における地域課題の解決を図るとともに、富山型の地域循環共生圏のモデル形成に資する仕組みづくりの検討を行った。2020年はその検討結果を深掘りし、エネルギーの地産地消を促進する再エネ／省エネビジネスの活性化を図るとともに、それを下支えするグリーンファンドやキャピタルリサイクリングをはじめとする金融手法を適切に組み込むことにより、脱炭素なまちを実現する「エネルギーの利活用」をテーマとしたビジョンの策定に取り組む。また、民間事業者が主導する呉羽北地区でのスマートシティ開発については、今後も円滑に事業が進捗するよう、庁内外の関係機関との連絡調整に努める。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

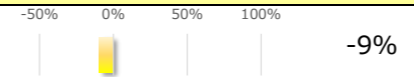
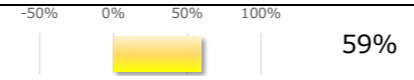
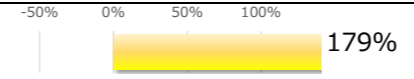

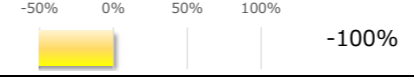
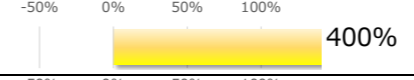

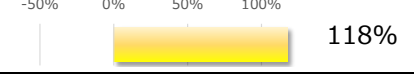
		ステークホルダーとの連携状況
<p>当該年度の取組状況の評価</p>	<p>三側面をつなぐ総合的取組の8つの事業は、いずれの事業も当初予定（計画書「2. (7)スケジュール」記載の内容）に沿って実施し、2019年度の取組内容を予定通り完了した。取組内容④（市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討）では2019年11月から運用を開始した専用アプリ「とほ活」のユーザー数は5,500名（2020年6月末時点）を超え、事業内容を一部変更した取組内容⑥（ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究））ではエゴマの茎・葉、梨剪定枝などの市域特有の農産廃棄物からCNFの生成を確認するなど、順調に推移するとともに、取組内容（⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信）での集中的に普及啓発イベントを開催する「SDGsウィーク」の実施など、新たな取組みも積極的に推進している。これらを総合的に勘案し、事業全体の進捗は順調であると評価している。</p>	<p>■パートナーシップの重視 2019年度はこれまでと同様に、優先的に達成する目標として掲げたゴール17（パートナーシップ）の理念のもと、さらなる官民連携の深化を図るべく、市内企業や大学をはじめとする教育・研究機関など、多様なステークホルダーとの連携を図り、各種事業に取り組んだ。コンソーシアムに関してはスマート農業コンソーシアム（取組内容⑤）、ESD-SDGsコンソーシアム（取組内容⑧）などが継続的な活動を実施するほか、富山大学が主体となり、持続可能な地域づくりに不可欠な地域課題の解決に取り組む人材の育成を目的として、新たに「とやま地域循環共生圏づくり協議会」が設立され、当市もオブザーバー参加により連携を深めている。また、ローカルSDGsの実現を目指して設立した「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」には市内のエネルギー事業者、金融機関、教育機関、庁内関係所属（交通政策課、行政経営課、農政企画課）などのステークホルダーが参画し、地域課題の解決に向けた方策及びその仕組みづくりに向けた検討を行った。</p> <p>■市内企業との連携によるプロジェクト推進 全体計画（1）シートに記載した、「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結した企業との連携について、まず北陸電力とは、避難所機能を有する婦中体育館において、①太陽光発電設備、②定置型蓄電池、③V2Hシステム、④VPP対応EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、平時はエネルギーの需給管理を行い、契約電力の低減を図り、災害時には、太陽光発電をベースに定置型蓄電池と電気自動車の電力を活用しながら、避難所機能の強化を図るプロジェクトを推進している。また、北陸銀行とは企業などが経営戦略としてSDGsを活用することを支援する、SDGs推進企業の認定制度の構築に向けた検討を進めるとともに、日本海ガスとは「とやまシティラボ（2020年度設立、新たなビジネス創出や暮らしの課題解決を目指す交流・共創スペース）」と連携した異業種連携の促進を図るなど、地域の抱える課題やニーズへの対応に努めている。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境	自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
	<p>■ 経済面から環境面へ</p> <p>ICTやAIを活用したえごま大規模生産体制の確立に向け、スマート農業の効率的な栽培技術の検討・導入効果の検証を行うとともに、自動運転機能つき無人トラクター、リモートセンシング機能などの普及啓発、えごまの株間除草ロボットの開発を行い、農業生産の効率化に向けた取組みを推進した。</p> <p>また、エゴマの高付加価値化による一層のブランド化を図るため、2019年度に「富山市えごま6次産業化推進プラン」を策定し、6次化産業の推進に向けて、生産過程における耕作放棄地や温泉熱の活用による環境負荷の軽減、製品製造過程におけるエゴマの葉・茎・種のすべてをムダなく活用するカスケード利用の推進などを打ち出している。</p> <p>こうしたエゴマの特産化に向けた取組みは、6次産業化及びスマート農業の推進による市内経済の活性化という経済面だけでなく、中山間地における農地保全といった環境面にもインパクトをもたらす、マルチベネフィットを創出している。</p>	<p>■ 経済面から社会面へ</p> <p>医薬品をはじめとするさまざまな産業への応用展開を見据えたイノベーション創出に向けて、ナノ粒子化技術のひとつであるCNF（セルロースナノファイバー）について、エゴマの茎・葉、梨剪定枝などの市域特有の農産廃棄物から生成する技術及びその実用化に向けた検討を進めた。</p> <p>あわせて、エゴマの高付加価値化による一層のブランド化を図るため、「富山えごま」認定商品の拡大による需要の喚起を図るとともに、あわせて市内産エゴマの流通量を補完するネパール産エゴマの確保に向けた支援を実施し、ヘルシー&スマートシティの形成の推進に努めた。</p> <p>また、2019年はチリのサンティアゴ市レンカ区、インドネシアの北スマトラ州トビン・ティンギ市と新たに協力連携協定を締結し、市内企業と連携した再エネ導入可能性調査を開始するなど、引き続き世界各国との積極的な都市間連携の推進し、このことが市内企業の国外業務の拡大だけでなく、現地の雇用拡大にも寄与しており、こうした一連の取組みがシビックプライドの醸成にもつながり、社会面へのインパクトをもたらしている。</p>	<p>■ 社会面から環境面へ</p> <p>LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、路面電車の南北接続工事を進め、2020年3月に完了するとともに、交通とエネルギーの融合を図る路線バス等におけるEV・FCVの導入検討に加え、「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」において、EVデマンドタクシーの導入、ソーラーシェアリングなどの農業への再エネ利用、ZEB・ZEHの展開策をはじめ、市域におけるエネルギーの有効利用策の検討を進め、都市部と郊外部をエネルギーで有機的に融合させる自立分散型エネルギーネットワークの形成に向けた取組みを推進した。</p> <p>また、地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」については2008年の結成以来、24,000人以上の加入、25,000トン以上のCO₂削減実績があり、個の力の集約が地域全体として大きな成果を生み出しており、市民のムーブメントが環境価値の向上に大きなインパクトをもたらしている。</p>	<p>■ SDGsへの関心・認知度の向上</p> <p>2019年度に創設したSDGs推進認定事業補助金は市内小中学校を中心に9件、合計678千円の交付実績があり、若年層の認知度向上に寄与している。また、SDGsサポーター制度（2019年7月運用開始）の登録者数は法人:90社、個人:617名（2020年7月末現在）が登録しているほか、SDGsウィークの一環として開催したSDGs推進フォーラムは開催1週間前に募集定員（250名）に達するとともに、同フォーラムと合わせて実施したアンケート調査において、2018度と同じ設問でSDGsへの関心を測った結果、高まりが見られるなど、市内でのSDGsへの関心・認知度の向上が進んでいるように思われる。</p> <p>■ SDGsに取り組む意義の配信</p> <p>2020年度から新たな取組みとして開始する、SDGsの多様な普及の担い手の創出を図る「SDGs推進コミュニケーター」について、今後その活動をSDGsを実施する身近なロールモデルとして広くSNSや新聞などを通して共有することにより、SDGsに取り組む意義を効果的に配信するよう努める。</p> <p>■ SDGsに取り組む企業への支援</p> <p>2019年度は北陸銀行と協働して創設した金融商品「ほくぎん寄贈型SDGs私募債（民間企業が私募債を発行する際、北陸銀行がそれを引き受け、発行額に応じた金額をSDGsの推進に積極的に取り組む地方自治体へ寄贈する）」が市内企業により本市向けに初めて発行され、金融の枠組みを活用した新たな企業との連携が生み出された。また、SDGsサポーター登録者（法人）には、個人向けと同様にSDGsの実践につながる情報の配信を開始し、その取組みを支援している。あわせて、新規学卒者をはじめとした若年者雇用の維持・拡充、障害者や高齢者の雇用促進、労働者の雇用環境の整備等を市内企業に要請する、商工労働部が実施する企業訪問において、SDGsへの取組みがビジネスチャンスや人材確保につながる旨を周知するとともに、2019年11月に開催したステークホルダーミーティングでは中小企業等を対象として、専門講師による事業活動へのSDGsの具体的な取り入れ方をレクチャーするなど、その支援を強化している。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	<p>■環境面から経済面へ</p> <p>再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの構築に向けて、2019年度に「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」を新たに組成し、EVデマンドタクシーの導入、ソーラーシェアリングなどの農業への再エネ利用、ZEB・ZEHの展開策をはじめ、市域におけるエネルギーの有効利用策をエネルギー事業者・金融機関などのステークホルダーの参画の下で検討を行った。</p> <p>また、これまで同様に、土地改良区が管理する農業用水路を活用した小水力発電、未利用間伐材の木質バイオマスエネルギーの利用促進などに取り組み、地域資源を有効活用する再生可能エネルギーの導入拡大に努めた。</p> <p>こうした都市部と郊外部をエネルギーで有機的に融合させる自立分散型エネルギーネットワークの形成に向けた取組みの推進は再生可能エネルギーの導入拡大及びその適切なマネジメントが環境負荷の低減だけでなく、エネルギービジネスの活性化による域内の資金循環の強化など、経済的なインパクトをもたらしつつある。</p>	<p>■社会面から経済面へ</p> <p>2020年3月にこれまでのコンパクトなまちづくりの到達点のひとつとして、路面電車の南北接続が完了するとともに、市民の歩くライフスタイルへの行動変容を促す施策として、歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与する専用アプリ「とほ活」を2019年11月にリリースするなど、富山駅周辺地区や中心市街地の賑わい創出だけでなく、市民のウェルビーイングの促進につながるヘルシー&スマートシティの形成に向けて、ハード・ソフト両面の施策を展開した。</p> <p>あわせて、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心として、ヘルスケア関連企業との協働により、健康プログラム開発に向けた実証実験を進めており、一連の取組みの効果として、KPI指標「健康な後期高齢者の割合」が上昇するなど、社会価値の向上に向けた取組みがヘルスケア産業の育成などの経済価値の向上につながりつつある。</p>	<p>■環境面から社会面へ</p> <p>過度な自動車利用を抑制し、健康・環境・まちづくりなどにマルチベネフィットをもたらす公共交通を上手に活用するライフスタイルを提案するモビリティ・マネジメントの一環として、小学生を対象にした交通環境学習「のりもの語り教育事業」を引き続き実施し、公共交通の活性化を含めたコンパクトシティの取組みの普及啓発を行った。</p> <p>また、環境教育用教材「美しい富山」、社会科副読本「くすりの富山」の改訂におけるSDGsに関するページの創設、市内中学校での「総合的な学習の時間」などと連携したSDGsに関する講義、日本財団との「海洋ごみ対策に係る連携・協力協定」に基づく海洋ごみ問題に係るモデル授業など、SDGs教育プログラムの開発・普及展開を進め、グローバル人材の育成を図った。</p> <p>こうした環境教育の地道な積み重ねが市民のまちづくりやSDGsに対する関心を誘発しており、社会価値の向上に寄与している。</p>
---------------------------------	---	---	---

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	No	指標名	当初値	2019年度	2020年度	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
	1	【経済→環境】①薬用作物の栽培面積	2015年度 2.9 ha	2019年度 2.34 ha	2020年度 8.8 ha	 -9%	
2	【経済→環境】②健康作物の栽培面積	2015年度 8.8 ha	2019年度 23.72 ha	2020年度 34.0 ha	 59%		
3	【環境→経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量	2015年度 8,100 m ³	2019年度 9,399 m ³	2020年度 8,827 m ³	 179%		
4	【経済→社会】CNF（セルロースナノファイバー）の研究従事者数	2019年度 3人	2019年度 3人	2020年度 6人	 50%		
5	【社会→経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者	2014年度 95.9 %	2019年度 95.8 %	2020年度 96 %	 -100%		
6	【社会→経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者	2014年度 65.7 %	2019年度 66.9 %	2020年度 66 %	 400%		
7	【社会→環境】エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2017年度 (速報値) -0.1 %	2020年度 1.1 %	 -200%		
8	【環境→社会】公共交通 1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	2014年度 13.7 %	2019年度 15.7 %	2020年度 15.4 %	 118%		